



2018年11月12日

各 位

会 社 名 株式会社リーガルコーポレーション
 代表者名 代表取締役社長 岩崎 幸次郎
 (コード番号 7938)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 安田 直人
 (TEL 047-304-7084)

(訂正・数値データ訂正)

「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2018年11月2日に公表いたしました「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。訂正箇所については下線を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

提出済みの「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、記載内容の一部に誤りがあることが判明したため訂正させていただくものであります。

2. 訂正の内容

添付資料8～9ページ

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(中略)		
その他	△335	△2
小計	△149	113
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△187	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△42
定期預金の払戻による収入	—	48
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△315
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	201	66
無形固定資産の取得による支出	△20	△20
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	2	1
その他	23	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817	△250
(後略)		

【訂正後】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(中略)		
その他	△335	37
小計	△149	153
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△187	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△82
定期預金の払戻による収入	—	48
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△315
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	201	66
無形固定資産の取得による支出	△20	△20
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	2	1
その他	23	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817	△290
(後略)		

以上



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月2日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	15,234	△2.7	28	△73.3	142	4.6	26	△73.4
2018年3月期第2四半期	15,652	△4.8	106	△72.1	136	△66.9	98	△59.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △346百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 △93百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	8.33	8.23
2018年3月期第2四半期	31.25	30.93

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	30,345	15,978	52.3
2018年3月期	31,894	16,546	51.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 15,869百万円 2018年3月期 16,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	△2.9	950	△28.4	1,100	△17.8	500	△35.3	158.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	3,250,000株	2018年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	92,198株	2018年3月期	94,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	3,156,562株	2018年3月期2Q	3,155,913株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、不安定な金融資本市場の影響等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましては、スニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツシューズ需要が継続するなか、消費者の節約志向や低価格志向が依然として根強く、異業種による靴小売業への参入に加え、Eコマースの急成長による消費チャネルの多様化等により競争が激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、靴小売事業を核とした製造小売型企業体への進展を目指し、企画・開発から製造、調達、販売まで各部門がスピード感をもって連携することによって効率化を図るとともに、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した店舗開発や商品提案を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題として取り組んでまいりました。

売上面では、履き心地や機能性を重視したウォーキングシューズが好調に推移したものの、百貨店業態や地方、郊外型店舗の不振等もあり、中・高価格帯の紳士のビジネスシューズや婦人靴全般が苦戦いたしました。加えて7月以降、豪雨、台風、地震などの自然災害が発生し、当社グループの営業エリアでも直接的な影響だけでなく、消費マインド低下による買い控えなどの間接的な影響もあり、全体では前年実績を下回りました。

利益面につきましては、広告宣伝費等販売管理費の削減、営業外費用の減少があったものの、売上総利益額の減少により営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,234百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益は28百万円(前年同四半期比73.3%減)、経常利益は142百万円(前年同四半期比4.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円(前年同四半期比73.4%減)の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、店頭における顧客からの情報を最大の資産と捉え、多様化する顧客ニーズに対応した店舗開発、商品・販促提案を行い、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、「シェットランドフォックス店」、「ケンフォードショップ」および「サントーニショップ」が堅調に推移いたしましたが、主力の「リーガルシューズ店」においては、地方や郊外型店舗が苦戦を強いられるなど厳しい状況が続いており、加えて7月以降の自然災害等の影響もあり、売上高は前年実績を下回りました。

新たな取り組みとしましては、本年9月に「あなたの足を美人にする店」をテーマに、女性のビジネスシーンの多様化に対応した「リーガル」レディース初のコンセプトショップ「グッドシューズグッドフット バイ リーガル」を東京丸の内「KITTE」内に出店いたしました。

利益面につきましては、需要期である9月の販促イベント時に台風の影響等により十分な利益が確保できなかったことや、出店、改装が第2四半期後半(9月出店2店舗、改装3店舗)に集中しており、その効果が限定的であったことなどから、前年実績を下回りました。

商品・アイテム別では、履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は好調に推移いたしましたが、「リーガル」のビジネスシューズがやや前年実績を下回りました。また、婦人靴全般が、対象顧客の節約志向やスポーツシューズ需要の継続等の影響により苦戦いたしました。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「リーガルシューズらぼーと名古屋みなとアクルス店」(愛知県)など計4店舗を新規で出店し、「リーガル日本橋」(東京都)など計6店舗を改装するとともに、不採算店舗計4店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数131店舗、前連結会計年度末比増減なし)

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,744百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は46百万円(前年同四半期比61.7%減)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、変化する顧客の購買行動に対応すべく、従来の卸売業と小売業の垣根を越えて、顧客との接点を拡張、強化する取り組みに注力いたしました。

顧客との接点強化施策としましては、縮小傾向にある大型GMSや百貨店内の売場確保を目的とし、靴卸売子会社が提案するGMSを中心としたコンセッションナリー契約の売場「キャメロット」(49店舗)や百貨店内のインショップ「フィットイン」(3店舗)を展開しております。

商品面では、紳士靴につきましては、中・高価格帯である「リーガル」のビジネスシューズがチャネル・業態によっては伸び悩みました。その一方で、「リーガルウォーカー」につきましては、高付加価値商品を中心に好調に推移し、また、オリジナルブランドの「ケンフォード」も対象顧客のニーズにマッチし、順調に販売実績を伸ばしております。

しかしながら、紳士靴、婦人靴ともに、スポーツシューズ需要の継続や消費者の節約・低価格志向を背景に、百貨店、量販店、郊外型店舗等における来店・購買客数減少に歯止めがかからず、売上高は前年実績を下回りました。

利益面につきましては、春先からの天候不順、自然災害の影響もあり、季節商材等の動向が鈍く売上総利益率が低下いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,474百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業損失は47百万円(前年同四半期営業損失は39百万円)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は74百万円(前年同四半期比15.0%減)、営業利益は12百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円減少し、30,345百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は17,920百万円と、前連結会計年度末に比べ1,407百万円減少しております。

これは、現金及び預金が737百万円、受取手形及び売掛金が653百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は12,424百万円と、前連結会計年度末に比べ142百万円減少しております。

これは、建設仮勘定の計上などにより有形固定資産が293百万円増加したものの、株価の下落などにより投資有価証券が437百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ981百万円減少し、14,366百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は10,023百万円と、前連結会計年度末に比べ668百万円減少しております。

これは、短期借入金が200百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が503百万円、未払法人税等が310百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,343百万円と、前連結会計年度末に比べ313百万円減少しております。

これは、長期借入金が153百万円、退職給付に係る負債が77百万円、長期未払金の返済などにより固定負債のその他が86百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、15,978百万円と、前連結会計年度末に比べ568百万円減少しております。

これは、配当金の支払い等により利益剰余金が194百万円、その他有価証券評価差額金が392百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2018年5月11日に公表いたしました2019年3月期の通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日(2018年11月2日)別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443	3,705
受取手形及び売掛金	5,562	4,909
電子記録債権	420	357
商品及び製品	7,238	7,599
仕掛品	269	270
原材料及び貯蔵品	725	690
その他	937	655
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	19,327	17,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,226	3,251
土地	2,408	2,408
その他（純額）	478	747
有形固定資産合計	6,113	6,407
無形固定資産		
のれん	31	24
その他	100	108
無形固定資産合計	132	133
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	2,921
敷金及び保証金	1,307	1,296
その他	1,907	1,895
貸倒引当金	△253	△230
投資その他の資産合計	6,320	5,883
固定資産合計	12,566	12,424
資産合計	31,894	30,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,378	3,874
短期借入金	3,326	3,526
未払法人税等	468	157
賞与引当金	488	442
役員賞与引当金	37	16
ポイント引当金	266	257
店舗閉鎖損失引当金	20	30
その他	1,706	1,718
流動負債合計	10,692	10,023
固定負債		
長期借入金	2,025	1,872
退職給付に係る負債	1,989	1,912
資産除去債務	196	200
その他	445	358
固定負債合計	4,656	4,343
負債合計	15,348	14,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	743
利益剰余金	8,455	8,260
自己株式	△197	△193
株主資本合計	14,355	14,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,664	1,272
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	304	304
為替換算調整勘定	81	106
退職給付に係る調整累計額	29	21
その他の包括利益累計額合計	2,076	1,703
新株予約権	87	82
非支配株主持分	25	26
純資産合計	16,546	15,978
負債純資産合計	31,894	30,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	15,652	15,234
売上原価	8,589	8,400
売上総利益	7,063	6,834
販売費及び一般管理費	6,956	6,805
営業利益	106	28
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	44	43
物品売却益	15	20
雑収入	53	82
営業外収益合計	121	154
営業外費用		
支払利息	16	15
持分法による投資損失	2	4
売上割引	12	10
為替差損	6	-
ポイント制度改定損	48	-
減価償却費	1	9
雑支出	5	1
営業外費用合計	92	40
経常利益	136	142
特別利益		
投資有価証券売却益	102	34
特別利益合計	102	34
特別損失		
固定資産除却損	42	21
工場移設関連損失	8	-
特別損失合計	51	21
税金等調整前四半期純利益	187	155
法人税、住民税及び事業税	171	99
法人税等調整額	△83	27
法人税等合計	87	127
四半期純利益	99	27
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	26

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	99	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	△392
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△0	23
退職給付に係る調整額	9	△7
その他の包括利益合計	△192	△374
四半期包括利益	△93	△346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93	△346
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187	155
減価償却費	168	186
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△38	△8
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△88
受取利息及び受取配当金	△53	△51
支払利息	16	15
持分法による投資損益 (△は益)	2	4
固定資産除却損	42	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	917	724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△615	△334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166	△465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	65
その他	△335	37
小計	△149	153
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△187	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300	△240

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△82
定期預金の払戻による収入	—	48
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△315
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	201	66
無形固定資産の取得による支出	△20	△20
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	2	1
その他	23	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	200
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△96	△153
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△219	△219
リース債務の返済による支出	△25	△26
その他	△72	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	△270
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△429	△769
現金及び現金同等物の期首残高	4,730	4,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,301	3,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,896	7,740	15,637	15	15,652	—	15,652
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	73	73	△73	—
計	7,896	7,740	15,637	88	15,725	△73	15,652
セグメント利益又は損失(△)	121	△39	81	12	94	12	106

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,744	7,474	15,219	15	15,234	—	15,234
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	59	59	△59	—
計	7,744	7,474	15,219	74	15,294	△59	15,234
セグメント利益又は損失(△)	46	△47	△0	12	12	16	28

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。